



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札
 コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 関 崇博
 問合せ先責任者（役職名）取締役 経営主計室長（氏名） 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	36,189	13.5	1,288	46.1	1,501	40.1	1,032	56.3
2023年12月期第3四半期	31,890	△3.0	882	32.0	1,071	33.0	660	27.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	138.52	—
2023年12月期第3四半期	88.73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	155,662	11,720	7.5
2023年12月期	151,447	10,750	7.1

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 11,720百万円 2023年12月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	12.00	12.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	8.9	1,300	24.6	1,500	18.4	1,000	33.6	134.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	8,679,800株	2023年12月期	8,679,800株
2024年12月期3Q	1,219,527株	2023年12月期	1,229,427株
2024年12月期3Q	7,453,133株	2023年12月期3Q	7,442,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
営業取引の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が全体として高水準で推移し、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化・緊迫化や物価上昇等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における新規受注高は28,656百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、割賦売上高の増加等により36,189百万円（前年同期比13.5%増）となりました。売上高の増加及び不良債権処理費用が当初想定していた見込額を下回り、また中古バス市場の好況により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,288百万円（同46.1%増）、経常利益は1,501百万円（同40.1%増）、四半期純利益は1,032百万円（同56.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は28,199百万円（前年同期比6.4%減）、営業資産残高は112,565百万円（前期末比0.0%減）となりました。売上高は、割賦売上高の増加等により32,961百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は、売上高の増加及び不良債権処理費用の減少等により1,085百万円（同78.1%増）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は327百万円（前年同期比63.8%減）、営業資産残高は18,069百万円（前期末比0.9%増）となりました。売上高は、賃貸料収入の増加等により3,158百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は修繕費の増加等により731百万円（同8.8%減）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は131百万円（前年同期比10.7%減）、営業資産残高は421百万円（前期末比21.7%増）となりました。ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の増加等により、売上高は70百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は子会社エムシーネット株式会社関連費用の増加等により22百万円（同23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末比4,215百万円増加し155,662百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに割賦債権の増加によるものです。

負債合計は、前期末比3,246百万円増加し143,943百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務の増加によるものです。

純資産合計は、前期末比970百万円増加し11,720百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、2024年8月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,731,295	10,595,776
割賦債権	22,408,593	22,988,441
リース債権及びリース投資資産	88,403,693	87,886,575
営業貸付金	374,960	411,026
その他の営業貸付債権	1,329,615	1,254,741
賃貸料等未収入金	3,021,621	3,583,318
その他の流動資産	721,318	900,602
貸倒引当金	△621,326	△370,527
流動資産合計	123,369,768	127,249,952
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,149,835	18,341,672
社用資産	50,170	48,465
有形固定資産合計	18,200,006	18,390,137
無形固定資産		
	98,608	94,603
投資その他の資産		
その他の投資	9,780,400	9,931,760
貸倒引当金	△61,148	△68,930
投資その他の資産合計	9,719,252	9,862,830
固定資産合計	28,017,866	28,347,570
繰延資産	59,265	64,705
資産合計	151,446,899	155,662,226
負債の部		
流動負債		
支払手形	916,852	526,127
買掛金	3,126,239	3,793,888
短期借入金	2,570,000	2,899,117
1年内返済予定の長期借入金	35,127,965	34,448,663
1年内償還予定の社債	1,530,000	1,690,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	219,841	472,231
未払法人税等	85,769	275,731
役員賞与引当金	50,000	-
賞与引当金	108,585	97,726
その他の流動負債	2,379,906	2,260,391
流動負債合計	46,115,155	46,463,873

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
固定負債		
社債	5,408,600	6,698,600
長期借入金	67,826,368	66,289,647
債権流動化に伴う長期支払債務	11,875,199	14,810,374
退職給付引当金	84,159	88,101
受取保証金	6,363,861	6,482,242
資産除去債務	1,070,327	1,095,503
その他の固定負債	1,953,239	2,014,263
固定負債合計	94,581,753	97,478,730
負債合計	140,696,908	143,942,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	6,188,880	7,131,904
自己株式	△213,037	△211,783
株主資本合計	10,410,703	11,354,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,288	364,644
評価・換算差額等合計	339,288	364,644
純資産合計	10,749,991	11,719,624
負債純資産合計	151,446,899	155,662,226

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	31,889,641	36,188,988
売上原価	29,289,323	33,220,843
売上総利益	2,600,317	2,968,145
販売費及び一般管理費	1,718,292	1,679,647
営業利益	882,026	1,288,498
営業外収益		
受取利息	400	189
受取配当金	16,913	19,240
投資事業組合運用益	20,139	32,005
匿名組合投資利益	192,334	207,270
償却債権取立益	73	212
その他の営業外収益	383	1,663
営業外収益合計	230,242	260,580
営業外費用		
支払利息	38,718	45,902
支払手数料	2,159	2,157
その他の営業外費用	1	1
営業外費用合計	40,878	48,060
経常利益	1,071,390	1,501,017
特別損失		
投資有価証券評価損	1,298	-
減損損失	97,080	-
特別損失合計	98,377	-
税引前四半期純利益	973,013	1,501,017
法人税、住民税及び事業税	302,519	414,773
法人税等調整額	10,140	53,816
法人税等合計	312,659	468,590
四半期純利益	660,353	1,032,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度117,677千円、当第3四半期会計期間116,424千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度929,300株、当第3四半期会計期間919,400株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間937,280株、当第3四半期累計期間926,540株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,754,737	3,073,545	31,828,282	61,359	31,889,641	—	31,889,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,754,737	3,073,545	31,828,282	61,359	31,889,641	—	31,889,641
セグメント利益	609,240	802,369	1,411,609	28,845	1,440,453	△558,428	882,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△558,428千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、97,080千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,961,102	3,158,062	36,119,163	69,824	36,188,988	—	36,188,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,961,102	3,158,062	36,119,163	69,824	36,188,988	—	36,188,988
セグメント利益	1,084,820	731,371	1,816,190	22,012	1,838,202	△549,704	1,288,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△549,704千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	858,710千円	907,844千円

3. 補足情報

営業取引の状況

①契約実行高

セグメントの名称		当第3四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	22,149,721	83.1
	オペレーティング・リース	—	—
	割賦販売事業	9,232,630	132.7
	営業貸付事業	137,339	56.3
	リース・割賦・営業貸付事業計	31,519,690	93.1
不動産賃貸事業		912,689	78.8
その他		130,925	89.3
合計		32,563,304	92.6

(注) ファイナンス・リース、割賦販売事業及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

②営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (2023年12月末日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月期第3四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	88,268,986	67.5	87,763,468	67.0
	オペレーティング・リース	266,059	0.2	285,386	0.2
	割賦販売事業	22,405,252	17.1	22,985,147	17.5
	営業貸付事業	1,647,803	1.3	1,530,981	1.2
	リース・割賦・営業貸付事業計	112,588,100	86.1	112,564,982	85.9
不動産賃貸事業		17,905,353	13.7	18,068,898	13.8
その他		346,315	0.3	421,315	0.3
合計		130,839,768	100.0	131,055,196	100.0

(注) リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を、割賦販売事業については割賦債権額を表示しております。